

中国内蒙古における地域開発計画の現状と課題

Current Status and Issues of the Regional Development Plan of Inner Mongolia in China

暢 志軍*, 奥山 育英**

By Chang Zhijun, Yasuhide Okuyama

1. はじめに

内蒙古自治区（以下、内蒙古と称す）は、3直轄市、22省、5自治区からなる中国の1自治区で、海拔1,000m以上の高地に位置し、人口2,260万人余り、面積118万 km^2 の現代中国の中でも開発投資が集中している北部国境に接した多数遊牧民族居住地域である（図1参照）。モンゴル人民共和国およびロシアと4,200kmに及ぶ国境線で接しており、中国全土の1割強の広大な面積を有し、中国中部に位置する¹⁾。

内蒙古を一地方とする中国は、1978年に始まった「経済改革・対外開放」以来、政府は国民全体が平等に豊かになることは不可能であるとの見地から地域ごとに投資の偏重、優越政策の実施及び条件に恵まれた地域や人が先に豊かになることを認める「先富論」を推奨して、国民1人当たりGNP（国民総生産）の成長率が9%を超えるという記録的な高度成長を達成した。その結果、地域ごとに異なる経済発展パターンが生まれ、中国地域間（沿海部と内陸部、又は東部と中部と西部）に大きな経済成長、経済利益、個人所得などにおける格差が生れた。

格差の実態を比較すると、国土面積の13.5%、人口の41%を占める東部（沿海部とも呼ばれ、具体的には、河北省、遼寧省、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省、海南省、北京市、天津市、上海市をいう）のGNPは現時点で全国の60%以上を占めている。これに対して、中・西部地域（内陸部とも呼ばれ、東

部地域を除いた地域）は国土面積の86%を占め、人口59%を占めるものの、GNPは全国の40%以下を占めるに過ぎない。国民の生活に密着する個人所得をみると、最高収入と最低収入の比は1987年に1.72:1、1991年に2.15:1であったが、1993年には最高収入（広東省で一人当たり4,275元）と最低収入（内蒙古で一人当たり1,710元）の比は2.5:1に拡大した。農民のみに限ると最高収入（上海市で一人当たり2,727元）と最低収入（甘肅省で一人当たり551元）の比は約5:1（内蒙古は829元）である。この格差は、今後も引き続き拡大していくと思われる。このため、これから中国において格差による国民の不満や、社会の不安が増大し、いつ何らかの形で爆発する可能性が否定し難い側面も伺える。



図1 内蒙古自治区の地理的位置

実際、中国は56の民族で構成されており、その中の漢民族を除く55の民族が少数民族と呼ばれている。1990年のセンサスにおいては9,132万人の少数民族の約8割7,179万人が少数民族自治地域に居住しており、残りの約2,000万人は漢民族社会に混住している。自治地域に居住している少数民族の地域分布は、東部に約30%、中部に約15%、西部に約55%で、少数民族の半分以上は辺境地域に住んでいる²⁾。内蒙古地域においても、1994年の人口変動抽出調査によると約

キーワードズ：地域都市計画、土木計画全般

*: 学生員 修(工) 鳥取大学大学院社会開発工学専攻

TEL:0857-31-5338 E-Mail:s-chang@sse.tottori-u.ac.jp

** : 正会員 工博 教授 鳥取大学工学部社会開発システム工学科

TEL:0857-31-5312 E-Mail:okuyama@sse.tottori-u.ac.jp

(〒680 鳥取市湖山町南 4-101 FAX:0857-31-0882)

363 万人(自治区人口の 16%)のモンゴル民族人口、約 84 万人(自治区人口の 3.7%)の他の少数民族人口がある。従って、内蒙古内の地域格差がこれ以上大きくなると、民族問題が表面化する可能性も非常に大きい。中国政府が現在主として漢民族に要請している“1 人っ子”政策は人口抑制と同時に少数民族の割合を高めようとする意味あいもあり、格差を和らげようとする姿勢ととれる。現在、中国東部と中・西部の激しい地域格差のため、東部は比較的生活が豊かで安定しているが、所得の低い中・西部は東部との格差の拡大が著しく、民族問題の面からも国家の統一に大きな障壁となりかねない。中国政府はこの問題を非常に重視し、今回の「中国国民経済及び社会発展第九次五カ年計画(1996-2000 年)と 2010 年長期目標」³⁾ 中にも地域格差の解消を基本課題の一つにとりあげている。

一方、中国は人口増とそれに伴う食糧およびエネルギー不足といった種々の問題も抱えている。内蒙古は地下資源が豊富で中国のエネルギー基地とも呼ばれ、中国一人当たり資源総合指数を 1 とすれば、内蒙古一人当たり資源総合指数は 2.58 と中国一であり、経済改革、対外開放、高度経済成長によって飛躍的に発展している中国を支えていく重要な役割を果たす地域である⁴⁾。このように内蒙古地域の経済社会の発展は人口 12 億人の大国中国に与える影響は非常に大きく、とりわけ、内蒙古地域経済社会の発展の研究は内蒙古地域の振興問題に留まらず、将来内蒙古につづいて開発が遅れている中国後進地域(中・西部)の経済社会発展問題の研究に対してきわめて重要である。内蒙古地域の振興モデルが成功すれば、そのモデルを中国中・西部後進地域の振興に応用でき、中国全体の地域格差の是正に対して非常に有効である。

そこで、本研究はこのような中国における地域格差に焦点を絞り、中国中・西部に位置する内蒙古を対象地域として、中国が国家計画として掲げている「中国の国民経済及び社会発展第九次五カ年計画(1996-2000 年)」³⁾ と、内蒙古が掲げる「内蒙古自治区の経済及び社会発展第九次五カ年計画(1996-2000 年)」⁵⁾ を概観して内蒙古における地域開発の現状、経緯および問題点について考察し、今後の内蒙古地域開発の課題を明らかにすることを目的とする。

2. 地域開発計画の概要

(1) 中国における中央と地域の計画決定プロセス

表 1 に計画決定プロセスを示す⁶⁾。ここで、内蒙古(地方)人民大会で内蒙古の全国人民代表を決定するが、地方人民大会の開催は全国人民代表大会より早いので、地方計画の決定が全国の計画決定より早く、それらを受けて、全国計画が策定される。

表 1 中国の中央と地方の計画決定プロセスと相互関係

中国共産党中央 委員会(提案)	→	國務院 (草案)	→	全国人民代表 大会(決定)
	↓指示	報告⇄承認		↓指導
地方(内蒙古) 共産党委員会	→	地方政府 (草案)	→	地方人民代表 大会(決定)

(2) 中国第九次五カ年計画(1996-2000 年)

1978 年 12 月に開催された中国共産党の 11 期中央委員会第 3 回総会で決定した経済改革、対外開放路線以来、中国は市場経済の導入、国際貿易・外資の導入、外国企業の参入などを積極的に推進し、中国の近代化を 3 段階に分けて 21 世紀中期までに実現するという戦略をたてた。第 1 段階(1980-1990 年)の戦略目標は、GNP を 1980 年(当年価格 4,517.8 億元)の 2 倍にして、人民の衣食問題を解決することであり、この目標は既にほぼ実現された。第 2 段階(1990-2000 年)の戦略目標は、1 番目に経済効果の大幅な向上と経済構造の最適化を図って、今世紀末までに GNP を 1980 年価格で 1980 年の 4 倍にすることであり、2 番目に人民生活を温飽水準(衣食問題がどうやら解決できる状態)から小康水準(まずまずの水準)に到達させることであった³⁾。実際には 1995 年当年価格 GNP 5.76 兆元となり、GNP 4 倍増計画は繰り上げ達成された。そこで、中国政府は今回の第九次五カ年計画³⁾に人口増など要素を考え、2000 年の目標を全体ばかりでなく 1 人 1 人の GNP を 4 倍増とすることとした。第 3 段階(2000-2050 年)の戦略目標は中国の全面的な近代化を実現するものとされている。

1996 年から 2000 年にかけては中国の第九次五カ年計画の期間であり、過去(第 1 段階)を継承し未来(第 3 段階)を開拓する重要な時期である。このため、1996 年 3 月に閉幕した中国第 8 期人民代表大会第 4 回会議で「中国国民経済及び社会発展第九次五カ年計画(1996-2000 年)と 2010 年長期目標」が批准された。この計画はこの時期の中国経済発展のカギを握るといえる。その計画体系を図 2 に示す。

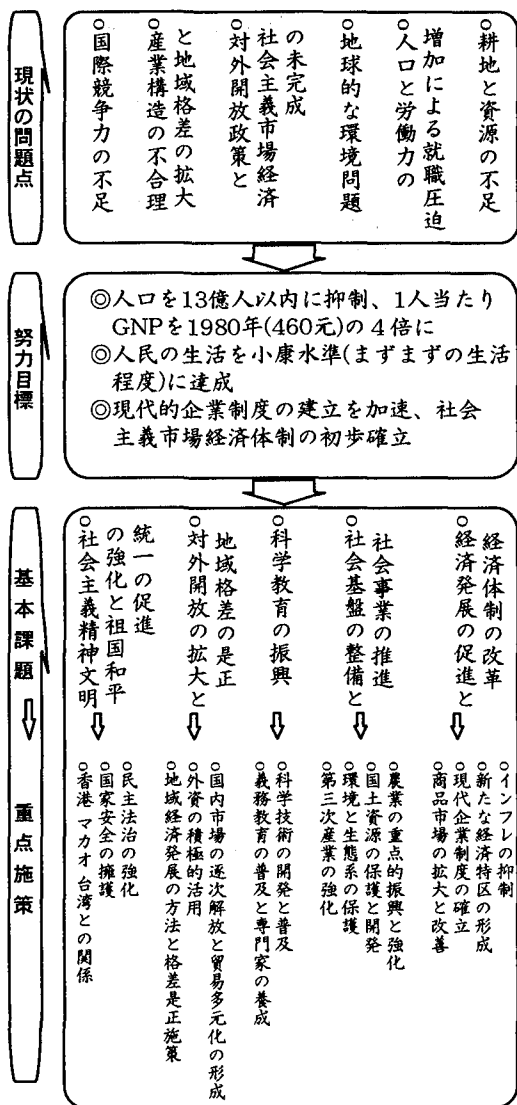


図2 中国第九次五カ年計画の体系(1996-2000年)³⁾

この計画の遂行は非常に重要である。なぜならば、1991年から1995年の5年間のGNPの年間平均伸び率が年率12%増と過去最高になり、世界一であったが、インフレ、国有企業の不振、民族問題、一部共産党幹部の政治腐敗、農業の衰退、貧富格差および地域格差の拡大などの諸問題が表面化してきたので、21世紀に向けて中国が進むべき方向を明らかにするために、国家としての努力目標を掲げ、現代化を推進することが非常に重要な役割を果たすからである。

(3) 内モンゴル第九次五カ年計画(1996-2000年)

内モンゴル自治区においては中央と同じように、自治区の実状に応じて、1996年2月の内モンゴル第8期人民代

表大会第4回会議で「内モンゴル自治区の経済及び社会発展第九次五カ年計画」⁵⁾が批准された。計画の体系を図3に示す。

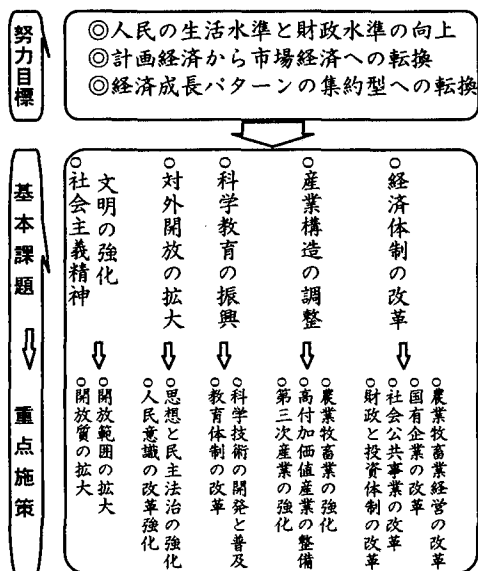


図3 内モンゴル第九次五カ年計画の体系(1996-2000年)⁵⁾

この計画は、自治区経済及び社会発展方向と基本政策を示しただけで、第七次、第八次の五カ年計画のように各分野にわたる詳しい目標を提示したわけではない。しかし、農業牧畜業、エネルギー産業、鉄鋼業などは優先的に扱われて、2000年の目標が掲げられている。

3. 内モンゴル第九次五カ年計画に期待される成果、課題および問題点の抽出

ここでは、上位計画として位置づけられる「中国第九次五カ年計画」³⁾と内モンゴルの現状とを照らしあわせながら、「内モンゴル第九次五カ年計画」⁵⁾の各基本課題においてその内容、期待される成果、課題および問題点について述べる。

(1) 経済体制の改革

よく知られているように、中国の経済体制は1978年の改革開放以前は社会主義計画経済体制であった。この体制は一国社会主義開発戦略の下に、公有制を基本とし、经济管理機関が主要な経済部門の生産や管理、資源配分を行い、農村では人民公社体制の下で集团的経営・労働を行うものであった。こうした体制は国内

的には行き詰まりをみせ、同時に国際的には世界的な技術水準との格差が拡大、新興工業国との経済格差が顕著となった。1978年に開催された中国共産党の11期中央委員会第3回総会を契機に、経済体制の改革が始まった。改革の目標とするモデル像も幾つかの変遷があったが、1992年以降は「社会主義市場経済」（社会主義体制下における資本主義的市場経済）に移行し、2000年までに確立するとしている。この目標を達成するために、次の二つの経済的構造の転換をしなければならない。

1) 経済体制を伝統的な計画経済から社会主義市場経済体制へ転換させること。

2) 経済成長方式を粗放型から集約型に転換すること（経営効果の悪い国有企業に発想の転換を迫る趣旨。コストも考えずに売れないモノばかり作らずに儲かるモノを作れと言うこと）。

このために、国有企業をはじめ、農村・牧区の農業牧畜業、社会保障システム、金融システム、流通システム、財政、税制など各職業一連の改革を実施しなくてはならない。

中央と同じように、内蒙古においても、このような経済体制改革によって、経済発展に活力が与えられることが期待されている。そのために、図3の基本課題の経済体制の改革に示されている4つの重点施策として、次の(a)～(d)が考えられている。

(a) 農業牧畜業経営の改革

農業牧畜業の発展は農業牧畜業経営と深い関係がある。農業牧畜業経営の改革は1978年と最も早くから始まり、従前の農民・牧民による単一的な農業牧畜業生産体勢に加え非農業部門を農村・牧区地域へ導入し、「人民公社」組織を解体し、農業牧畜業経営上の責任は各家庭が担うという「家庭聯産承包責任制」と呼ばれる制度を導入した。これにより、農家・牧畜家の生産意欲が刺激されて、農村・牧区地域における経済構造ならびに農村労働力の就業構造に大きな変化がもたらされ、内蒙古における農業牧畜業の高度成長が達成された。しかし、中国全体と比較すると、内蒙古は非農業部門の農村・牧区地域への導入は遅れており、今後、改革を一層進めなければならない。

図4から第1次産業である内蒙古の農村・牧区内部労働力が全国平均より11.9%高く、第2、3次産業がそれぞれ全国平均より6.5%、4.5%低いことから理解

される。これは内蒙古の農村・牧区経済はまだ昔の計画経済下のような単調経営状態にあることを意味している。これから、農村・牧区の改革をさらに進展させる必要がある。

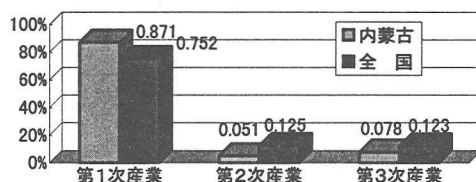


図4 農村労働力産業別比較(1993年) 9)、10)

内蒙古政府はこれから農業牧畜業への投資を増やし、引き続き郷鎮企業（村中に作った第1次産業以外の産業）の発展を農村・牧区経済繁栄に戦略政策的重点を置き、郷鎮企業の資質と水準の向上に努め、非農業牧畜業部門の農村・牧区地域への導入を重視し、農村・牧区構造を多様化する。これにより、農村・牧区商品生産の産業化と現代化への転換が期待される。

この改革においては、伝統的な手作業を機械化させること、先端の農業牧畜業技術を採用すること、さらに非農業部門の農村・牧区地域への導入が課題である。ここでは、政府が農業牧畜業に助成することが重要であるが、農業の脆弱、都市・農村・牧区住民の所得格差の拡大、農民・牧民たちの低い知識水準、農村・牧区の大量な余剰労働力、資金不足などが問題点である。

(b) 国有企業の改革

中国の国有企業の改革は中国及び世界各国のあらゆる方面から関心を寄せられており、その行方が注目されている。中国全体と同様、内蒙古においても国有企業の改革は市場経済化政策全体の成否にかかわる重要な事項である。これについて、国有企業の改革過程を要約すると次の4点が挙げられる。

1) 所有制の改革：これは単一の国有制を徐々に国有株式企業に改革していくことである。

2) 国家と企業の分配関係の改革：これは「統収統支」（国が一括して収入を受け取り、一括して支出すること）を徐々に利潤留保（企業に一部分利潤を保留すること）、利改税、請負制、税利分流などに変えていくことである。

3) 国家の企業に対するコントロール方式の改革：これは直接コントロール(集権)から間接コントロール(放権)への転換、及び行政と企業の職責、所有権と経営権の分離である。

4)企業内部組織体系と管理方法の改革：これは従来の企業が国家の「大鍋飯」を食べ、職員・労働者が企業の「大鍋飯」を食べることから、請負い、出来高給・時間給の賃金及び内部経営メカニズムへと全面的転換を図るものである。

今後の改革の課題としては、市場経済の要求に基づいて新たに国有企業の経営管理体制を構築することである。中央もこの問題を非常に重視し、国家第九次五カ年計画中にもこの問題を努力目標の一つにしている。しかし、現在この改革は難航している。その原因は以下の理由が考えられる。

80年代の開放初期、農村における改革が大きな成功を収め、郷鎮企業が急速成長し、都市・農村における集団・私営経済がゼロからのスタートにも関わらず次第に発展し強大になった。また、外資が大量に流入し、私営企業、外資企業とも急速に発展した。それらすべては中国経済の急成長を推進するとともに、国民の収入も大幅に上昇した。その際に、国有企業は不合理な資産構造、企業内部の余剰人員、企業の社会負担、遅れた技術・設備、不合理な製品構造、活性化に乏しい経営メカニズム、遅れた管理方法、低収益などの問題を抱えて、国有企業の本格的な市場競争の到来が遅かったことが第1の理由である。

2番目の理由は1991年からの5年間の高度成長期における安易な大量生産による不良製品の発生により、企業は大量に売れ残った生産物を在庫として抱えざるを得なくなったこと、多額の歳出が中国政府の財政を圧迫し生産の継続が困難となっていることが挙げられる。さらに、多額の補助金と不良原料の使用に加えて、販売価格が高すぎて製品の売れ行きが伸びず、悪循環に落ちいった。

3番目の理由は大部分の国有企業の従業員の収入は低く非国有企業に比べて大きな開きがあり、このため、多数の新増労働力が非国有企業に就職を希望する。その結果、内蒙古の優秀な人材が沿海地域へ流出する。さらに、国有企業は市場経済に則した経営管理体制を構築しておらず、市場経済に適応できなくなったことである。現在国有企業の運営に関する政府・企業分離、失業者対策、資金調達、人材の育成、人材の安定供給は特に大きな問題である。これは内蒙古のみならず中国全体の問題でもある。

(c)社会公共事業の改革

社会公共事業の改革は、金融、保険、情報、労働力、不動産市場、社会保障体系、流通体系を重点的に整備するものである。これにより、金融は資産の商品化、運用の市場化、システムの多元化、コントロールの間接化、業務の国際化につながり、生産要素と生活要素市場の活性化、開放された競争下における市場システムの形成、社会保障や流通の各システムの改革などが期待される。そのためには、今後、金融面の行政的手段に代わって間接的な調節手段を整備していくこと、政策的金融と商業的金融の分離が最も重要である。農業牧畜業、企業、社会に適した新しい保険業務の開発や総合的な情報ネットワーク体系の形成が課題となる。なお、ここでの問題点は金融面における中央と地方および政府と国有企業の関係の調整、国有企業の不振、社会保険業務の不足、財政の脆弱等である。これらの問題は中央にも同じようにみられる。

(d)財政と投資体制の改革

財政体制の改革は、計画経済モデルに適用する「統收統支」から市場経済へ転換しようとするものである。長期的な視野のもとで計画財政システムを重点的に整備する必要がある。これにより、社会主義における市場経済体制に適応したマクロコントロール体系の形成が期待され、内蒙古の財政収入水準を向上させる。しかし、図5に示すように内蒙古では厳しい赤字財政が続いており、財政赤字は1978年から次第に上昇し、1990年一番ピーク(27.9億元)であった。そのあと少々減少してはいるが、1994年でも24.6億元である。

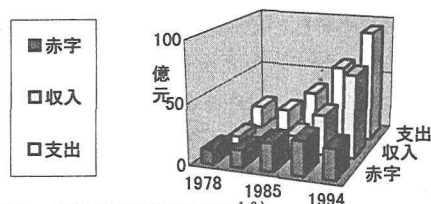


図5 内蒙古財政状況の変化¹⁰⁾

財政赤字は経済改革推進の障壁となっている。従って、財政基盤の建て直しが急務の課題である。このため、今回内蒙古第九次五カ年計画においても財政基盤の建て直しを努力目標の一つとしている。

中国の地方財政は長い間に中央財政にコントロールされていたので、現在中国の財政面においても、中央と地方の責任分担や職権が依然明確でない。地域産業開発の遅れ、国有企業の不振による内蒙古の地方財政の自給率が低いこと、少数民族自治地域に限定して

施行されていた中央政府からの補助金制度が1987年に廃止されてしまったことなどが問題点として挙げられる。

投資体制の改革は、現在の自己抑制、自己判断、自己調節の投資体制がまだ確立されていない状況から、投資の自己抑制メカニズムを形成し、投資のマクロコントロールをより完全なものとして、農業牧畜業、水利、エネルギー、交通、通信、地場産業の建設を重点的に強化する。不動産投資の重点は都市住民の住宅建設に重点をおく。これにより、農業牧畜業の近代化を図り、産業構造の最適化、内蒙古人民の生活水準をアップする。その際の問題点は、地方財政が脆弱であること、交通が不便なことがあげられる。

以上、内蒙古の経済発展を実現するためには、これらの経済体制改革課題に正面からとり組み、ここにあげた問題点を一刻も早く解消することが必要であり、この五カ年計画の果たすべき役割は非常に大きい。

(2) 産業構造の調整⁷⁾

アンバランスな産業構造問題は中国経済の健全、順調な発展を障害する重大問題の一つであり、もはや避けて通れない課題となっている。内蒙古に対してこの問題がもっとも厳しいと考えられる。そのわけは、1985年内蒙古のGNPは全国GNPの1.8%を占めていたが、1990年、1994年にはそれぞれ1.7%、1.5%に減少した。その原因として、投資面で言えば中国经济内部構造の自己調整メカニズムが乏しく資産ストック構造の非効率性の原因となっているだけでなく、全社会で投資に対するシステムを持たず、投資主体がリスクを負わないため、投資が一方的に拡張し非効率の構造の蔓延に拍車をかけることにもなっている。内蒙古も同様である。投資の長期的な効果に対する関心がうすく、短期的な効果を追求するため、産業構造が後退、アンバランス状態になっている。

産業構造を示すには、一般的に第1、2、3次産業構成比を用いる。地域経済の発展はこれらの産業の協調的な発展を促進させることが非常に重要であり、内蒙古は第1次産業を重点的に強化し、第2次産業を調整・向上させ、第3次産業を積極的に発展させることにより、とくに先進技術を幅広く採用して産業の各部門を整備し、各経済地域の釣り合いの取れた発展を導き、それぞれ特色を持った地域経済体勢を形成し、全

自治区内の経済配置の適正化を促進することである。

ここで、図6と図7はそれぞれ中国と内蒙古における改革開放以降の各産業の生産高割合の変化を示す。

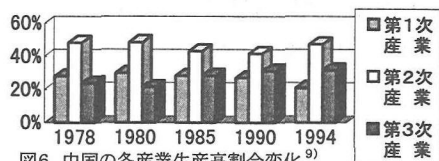


図6 中国の各産業生産高割合変化⁹⁾

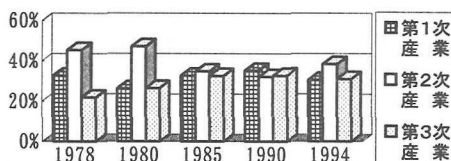


図7 内蒙古各産業生産高割合変化¹⁰⁾

各産業間のアンバランスな状態は図面から明らかである。内蒙古の第3次産業は小さすぎ、他の産業の発展を妨げている。各産業内部にもアンバランスな状態が続いているが、この問題はのちほど具体的に議論する。内蒙古の第九次五カ年計画においては今後5年間に各産業の年平均増加率をそれぞれ4.0%、12.0%、12.2%としている。目標年次には産業構造比率を現在の29:39:32から22:43:35に調整することを目標としているが、有効的な調整を行うために、以下の問題点に注意しなければならない。

- 1) 優勝劣敗の企業メカニズムの形成
- 2) 農村の都市化と都市の規模拡大
- 3) 経済効率の向上
- 4) 社会保障制度の整備
- 5) 市場の監督体制の改革の加速
- 6) 中央と地方、政府と企業、国有経済と非国有経済などの協調ある関係

産業構造の調整は内蒙古にとって最大の課題であり、図3の産業構造の調整の基本課題に示す3つ(a)ー(c)の重点施策が考えられている。

(a) 農業牧畜業の強化

農業牧畜業の強化は、水利を活かした田畑、草原および牧場の整備を重点的に推進し、農村経済を全面的に発展、繁栄させるものである。これにより、広大な農地にたくさん栽培しても収穫が少ない現状の生産体系を、限られた面積の農地でも多くの収穫が得られるような生産体系へと転換することが期待される。また、牧畜業においては生産数を重視する数量型生産か

ら質を求める品質型および実益型生産への転換を図ること、林業においては5年間で新たに166.7万haを造林することにより森林面積の占める割合を引き上げ、引き続き地域の实情に合わせて多角経営を積極的に発展させること、農村の貧困状態を消滅し内蒙古人民の生活をまずまずの生活水準に到達させることが課題である。ここでの問題は、農業牧畜業と林業の協調が図られていない点と農民・牧畜民たちの素質が低いことと農業生態環境の脆弱なことである。

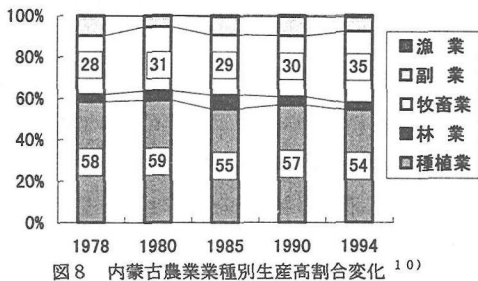


図8 内蒙古農業業種別生産割合変化¹⁰⁾

内蒙古は広大な草原が広がり牧畜業にとっては有利であるが、乾燥・半乾燥地域のため気候は厳しく自然災害の発生も頻繁なため農業の種植業にとっては不利な状況にある。しかし、図8に示すように1978年から1994年にかけて農業(種植業)は約60%と第1次産業の中心であり、牧畜業は約30%しか占めていない。このため生産活動は自然条件に必ずしもなっているとはいえないことから困難を伴っている。そこで、条件として優位にある牧畜業を重点的に振興しようという動きが活発化しており、これもまた重要な課題となっている。ちなみに、1978年と1994年の生産高を比較してみると、全中国では農業が22%減で牧畜業は14%増であるが、内蒙古ではそれぞれ4%減、6%増と変動幅が小さい。これも、内蒙古における第1次産業を促進するための地域開発が遅れている原因の1つであると考えられる。

(b) 高付加価値化産業の整備

高付加価値化産業の整備は、内蒙古の豊富な鉱物、草牧場、森林などエネルギー天然資源を活用した産業をさらに整備するものである。歴史的な原因及び国家産業政策とも関係があり、計画経済制度時には、中国中央政府は工業化資金を集めるためにわざわざ市場経済と合わない価格政策を採用した。中・西部で原材料を安く購入し、原材料を長距離輸送して沿海地域で生産する。生産された製品を高価格で売り、中央部

は統一収入し、高額利益を統一的に計画的に各種の建設整備事業に使っていた。このことは計画経済の中央財政が統一収入、統一支出でコントロールされていたことによる。中央は社会主義の平均主義を実施し、人々の収入は平等であった。内蒙古のような中・西部民族自治地域に対しても中央財政支出で生産し、人々が平等な生活をして地域ごとに社会は安定していた。

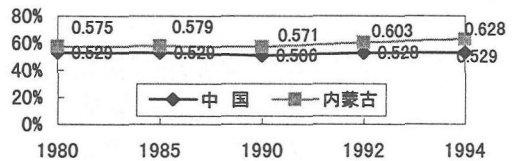


図9 内蒙古と全国重工業の変化^{9) 10)}

しかし、実際の産業面をみると、東部地域の産業の中心は加工業、製造業であり、付加価値が高い。内陸と比べれば第三次産業も十分発達していた。その一方、中・西部には資源型企業が中心で、付加価値が低く、産業の発展は遅れていた。その影響は現在の内蒙古にも残っている。工業総生産額を軽工業と重工業に分類すると、内蒙古と全国の重工業暦年の割合変化推移は図9となる。図9より1980年から1994年かけて内蒙古の重工業は57.5%から62.8%に変化した。中国全体はほぼ52.9%と変わらない。また、内蒙古の重工業割合は全国より約10%高い。つまり、重工業の比重が大きく、軽工業が小さいため相互間の合理的な関係が成立していない。その上、軽工業と重工業それぞれの内部構造にも不合理が生じている。図10は、内蒙古の軽工業における原材料のうち、農産品と非農産品別の軽工業内部状況変化を示している。1980年から1994年にかけて、軽工業の原材料の農産品の依存度が少しずつ上昇しており、約80%の軽工業が農産品に依存し、軽工業は農業生産の不安定性に影響されやすいことがわかる。その結果、軽工業生産も不安定な状況にならざるを得ない。

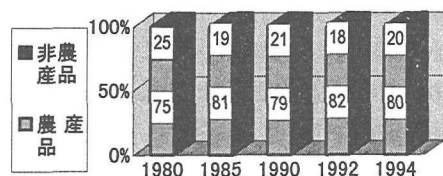


図10 内蒙古軽工業原材料使用状況¹⁰⁾

同様して、内蒙古重工業構造の変化は図11に示される。1994年の工業農業総生産高の45.5%は重工業

であり、その内部構造をみると製造・加工部門は次第に減少し、1994年には約30%を占めるに至っている。一方、原材料工業は次第に増加しており、1994年には約47%を占めている。このような産業構造の下で、内モンゴルで原材料を加工すれば高付加価値な産品が得られるにもかかわらず、大量な原材料を自治区の外に移出したり、交通事情の悪さなどによって大量の在庫を抱えるといった現状になってしまった。

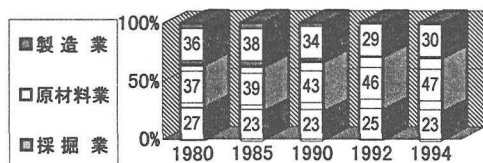


図11 内モンゴル重工業構造の変化¹⁰⁾

従って、内モンゴルは高付加価値産業を拡充整備することによって、従来からある基幹産業との協調が図られ、市場経済の発展にもつながることが期待され、そのためには、内モンゴルの化学工業、建材工業、森林工業といった資源活用型の産業を重点的に整備することが課題である。問題は、異種産業間のバランスをどのように取ればよいかということ、製品の競争力の不足、資金の不足、国有企業の不振である。

(c)第三次産業の強化⁸⁾

第三次産業の強化は、国民経済にとって重要な役割を果たす交通、運輸、郵便、通信などの社会公共サービス事業を整備し、商業と生活サービスなどの伝統産業を引き続き発展させることであり、観光、情報、コンサルティング、技術サービス、法律サービス、など新興産業を積極的に発展させ、金融、保険業の規範化、発展を図るものである。交通の面についていえば、内モンゴルは内陸であり、面積も広く、交通の条件はよくない。鉄道が輸送の主力で路線総延長1993年5,073 kmであり、全国の9.5%を占め、貨物輸送量は7,526万トンであるが、その多くは石炭、鉄鋼などの体積が大きく、重量の重い粗級産品割合が高いため、貨物運輸の緊張状態の改善にマイナスになっている。また、鉄道以外の道路、航空運輸は依然弱い。よって、このような様々な社会公共サービス事業を整備することにより、人々の生活はますます便利になり、人材流出が抑制され、第1、2次産業との協調発展が期待される。ここでの大きな問題点は、産業発展の遅れ、粗級産品の割合の大きいこと、財政力が弱いために交通基盤や

情報網の整備が思うように進まないことである。今後は、外資を積極的に導入して整備を促進させることも課題の一つである。

(3)科学教育の振興

経済成長は科学技術に依拠しなければならず、科学技術活動は先進諸国の例を見るまでもなく必ず経済成長に大きく寄与する。また同様に、教育は現代化に寄与する。そのために、内モンゴルは、科学技術と教育による自治区振興戦略を実現し、科学技術、教育と経済の緊密な結合を図ることを目指している。科学技術の開発と普及は、より多くの専門家を養成するものである。これにより、産業と市場経済体制との関係がより緊密になり、科学技術成果の商品化、産業化のプロセスが加速すると期待される。そのためには、農業牧畜業、林業技術の開発と普及、ハイテク産業の開発、労働者の素質の向上を図ることが課題である。

科学技術の振興と経済の繁栄のためには、あくまでも教育を基本としなければならない。教育体制の改革は、教育の質と学校運営の効率を向上させ、社会主義市場経済体制に既応した学校運営メカニズムと学校運営方式を積極的に探索するものである。これにより、義務教育を普及させて国民の素質を向上させ、2000年には9年制義務教育を確立し、青壮年の非識字者を基本的に一掃する。それにより、各種領域における優秀な人材が育成されると期待される。

これら2つの施策については、全国的にみても早くから取り組んでいるが、現在の市場経済における拝金主義の影響があるため、さらに科学技術者と教育者の収入が他の非国有企業と比較して依然低いと、人材の流出や、不安定が特に問題点となっている。

(4)対外開放の拡大

対外開放の範囲の拡大は、内モンゴルの国境地域の地理的な優位性と資源的な優位性をうまく活用して、内モンゴルの経済と国際市場とを結びつけるものである。これにより、国際市場および各種産業の活性化につながると期待される。そのため、外資を積極的に導入して資源開発と産業基盤整備を促進させ、技術の改良と振興を図ることが課題である。問題点としては、内モンゴルの第3次産業全体が立ち後れていること、特に、物流、交通、通信などの社会基盤が弱いことがあげられる。

対外開放における質の拡大は、優位な産業と製品を積極的に発展させ、加工度を高め、資源の優位性を徐々に経済の優位性に変え、輸出における高品質製品の占める割合を大きくするものである。これにより、国内外の各産業との交流や連携の強化が期待される。そのためには、輸出品目構成の改善、輸出品の加工基地建設の推進、より高度な加工技術の導入が課題となる。ただし、内蒙古および中央政府の財政は裕福であるとはいえ、財政問題が効率的に対外開放を進める際の障害となっている点が問題である。

(5) 社会主義の精神文明の強化

思想と民主法治の強化は、民族精神を奮い起こして社会の気風を改善するものである。これにより、社会主義の近代化と経済の発展が期待される。そのためには、物質文明と精神文明の両方に均等に力を注ぐことが必要である。しかし、一部幹部による腐敗や贈収賄などの犯罪の増加が問題である。

人民意識の改革は、人口、国土、環境、産業の各問題、経済体制の改革に対する意識を増強させるものである。これにより、2000年の内蒙古の人口は2452万人以下に抑制され、環境汚染や生態系の破壊がコントロールされると期待される。ただし、いまだに人民の意識や関心の低さ、拝金主義がはびこっており問題は依然として大きい。

(6) その他の課題および問題点

防災問題については、内蒙古の五カ年計画では触れられていない。また、環境や生態系の問題についても関心が低い。これらは地球規模から現在最も活発に議論されている問題であり、内蒙古あるいは中国としてもこのまま沈黙を続けていくことは困難である。なぜならば、

- 1) 内蒙古は乾燥・半乾燥地域で気候も厳しく、自然災害の発生が多くて農業牧畜業における生産活動は自然環境に左右されている現状にある。
- 2) 内蒙古の自然草原面積は8800万haであり、土地の不適切な利用、森林の伐採と植林の不均衡により、毎年平均して9.3万haの土地が砂漠化している。多人口・少耕地という厳しい現状の下で、このような砂漠化がこの先も続くとなると、国全体としての食糧問題を引き起こすだけでなく、世界の食糧事情

にも大きな影響を与えることは必至である。という2点を考慮しなければならないからである。

4. 考察および計画に対する提案

3. の(1)から(6)までに挙げた課題および問題点は相互に関連しており、1つでも頓挫するようなことがあれば計画は順調に達成されないであろう。一方、これらの問題点を解決していく際に平均的に力を注ぐことは好ましくなく、解決の順番や処理方法などを真面目に議論しなければならない。

内蒙古には豊富な資源が眠っているにもかかわらず、とりたてて加工せずに粗製品のまま他地域へ出荷しているため、エネルギーを中心とした重工業産業においては多大な投資をしても利益がさほど得られていない。すなわち、内蒙古で生産された資源や安価な生産物はそのほとんどが他の地域に流れてしまい、それらの地域は内蒙古から得た安い原材料を使って付加価値の高い製品を生産し、高い利益を獲得している。従って、それが内蒙古で完結するように改善することが今後の課題である。

幸い、改革開放後の今日においては、中国は高度経済成長の下にあり、エネルギー問題、地域格差（東部と中部と西部の間）問題、食糧問題が表面化している。中央政府は、資源製品の価格を適正化して、中・西部地域の自己発展能力を強化し、中・西部地域、特に少数民族自治地域に財政支援を徐々に増やし、中・西部地域の資源開発、基盤施設整備プロジェクトを優先している。東部沿海地域と中・西部地域の経済連合と技術協力を強化し、加工工業の地域分布を調整し資源加工型、労働集約型産業の中・西部地域への転移を誘導し、中・西部地域の経済の全面振興を期待している。内蒙古への投資はそのほとんどがインフラ、エネルギー産業の整備促進および粗製品の高付加価値化産業を実施するためのものである。地域財政力の非常に低い内蒙古はこれを最適に活用する方法を模索し、その実現のために最大限の努力をするべきである。

5. おわりに

数年後から始まる21世紀はアジアの時代、とりわけ、中国の時代といわれている。21世紀の中国の動

向は世界の動向を握っているというわけである。日本国はこの中国の隣国に位置し、歴史的にも関係が深い。誤った先入感や、局所的なみかたなどによって、正しく中国を認識しているであろうか。

今後中国と日本国の関係がますます強まることから、本研究では現在の中国における計画、また、その中国の一行政単位として、中部最大の面積を有し 21 世紀の中国のエネルギーを支える内蒙古の地域開発計画を考察した。これらは内蒙古地域における地域計画を策定するにあたっては上位計画に位置するものであり、これらに精通していないと、今後の局地的な地域計画は絵にかいた餅になるだけで現実的な計画として認められることは有り得ない。実際、工学的見地に立つ地域計画へのアプローチは、第 1 段階として解が得られるように仮定を設けて、次の段階であるその仮定を現実的なものに戻すまでに至ることは稀で、第 1 段階のままで終わることが多い。特に体制も異なり改革の激しい中国において実用的なモデルを開発していくにはこのような側面を極力少くすることが要請される。今後中国との関係が深くなればなるほど社会的定性的見地からばかりでなく

工学的定量的見地からのアプローチが盛んになるうが、そのときにある程度共通した認識の下での場を本研究が提供できることを期待する次第である。

【参考文献】

- 1) 内蒙古大辞典編委会：内蒙古大辞典，内蒙古人民出版社，p. 3，1991.
- 2) 平田幹郎：最新中国データブック，古今書院，p.35，1996.
- 3) 内蒙古日報社：内蒙古日報，「中国の国民経済及び社会発展第九次五カ年計画（1996-2000 年）」，1996.3.20.
- 4) 曹征海，潘照東：走向二十一世紀，内蒙古大学出版社，pp.36-38，1991.
- 5) 内蒙古日報社：内蒙古日報，「内蒙古自治区の経済及び社会発展第九次五カ年計画（1996-2000 年）」，1996.2.13.
- 6) 同参照 2） pp.66-79， pp.51-59.
- 7) 馬洪，房維中：内蒙古經濟開發現在与未来，經濟管理出版社，pp.109-111，1994.
- 8) 中島誠一：中国第九次五カ年計画と長期目標，海外事情，拓殖大学海外事情研究所，pp.66-79，1996.
- 9) 国家統計局：中国統計年鑑，中国統計出版社，1995.
- 10) 内蒙古自治区統計局：内蒙古統計年鑑，中国統計出版社，1995.

中国内蒙古における地域開発計画の現状と課題

暢 志軍*，奥山 育英**

中国内陸北部国境に位置する一民族自治区内蒙古は、面積が広大な上、地下資源が豊富であり、経済及び社会発展が著しい中国を支えている。さらに、この地域の発展は中国内陸部の振興及び経済格差の解消、社会の安定に重要な役割を果たしている。そこで、本研究はこのような中国における経済格差に焦点を絞り、内蒙古を対象とし、中国と内蒙古それぞれの第九次五カ年計画を概観して内蒙古における地域開発の現状、経緯および問題点を考察し、今後の内蒙古地域開発の課題を明らかにする。

Current Status and Issues of the Regional Development Plan of Inner Mongolia in China

By Chang Zhijun, Yasuhide Okuyama

In China, presently accompanying with the economic reform since 1978, some social problems happened such as increasing difference of economic development between inland and coastal cities. These problems should be solved in order not to obstruct today's smooth developments of economy and society in China. This study focused on the economic unbalance and its reasons between Inner Mongolia and coastal area of China. By comparison of the national and Inner Mongolia's Ninth Five-Year Plans, several typical problems in Inner Mongolia are analyzed. Furthermore, several measures to improve the present status in Inner Mongolia are presented.